

旭区地域子育て支援拠点事業 5か年のまとめ 実施概要

対象事業	旭区地域子育て支援拠点事業
対象期間	平成31年度から令和5年度まで(5か年度)
事業の実施者	特定非営利活動法人子そだちしえん・あさひ
	旭区こども家庭支援課
実施目的	<p>1 これまでの5か年度の事業を振り返り、成果や課題、今後の方向性などを整理するために実施するものです。</p> <p>2 市民協働事業の実践を通じて経験を蓄積し、その後の市民協働や市民協働事業に活かしていくため、また、当該協働事業の当事者だけでなく、多くの市民等の協働への参加意欲を高めるため、当該評価を公開し、透明性を高めていくために実施するものです。</p>
実施時期	令和5年6月から令和5年9月まで
実施について	<p>拠点事業は、区と運営法人との協働により進めています。</p> <p>毎年度、事業ごとに定めている「目指す拠点の姿」に沿って役割分担し、行動計画を立て、年度末には「振り返りの視点」に沿って取組の振り返りを行いながら事業を進めてきました。また、中間期には「有識者を交えた事業評価」を実施し、事業の運営・管理にフィードバックして拠点運営状況の向上を図っています。</p> <p>今回は、中間期に行った「有識者を交えた事業評価」にその後の事業振り返りを加え、今期5か年のまとめとしました。</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 10px; margin-top: 20px;"> <p>【参考】 拠点の7事業</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 乳幼児の遊びと育ちの場及びその養育者の交流の場の提供(親子の居場所事業) 2 子育てに関する相談及び関係機関との連携に関すること(子育て相談事業) 3 子育てに関する情報の収集及び提供に関すること(情報収集・提供事業) 4 子育てに関する支援活動を行う者同士の連携に関すること(ネットワーク事業) 5 子育てに関する支援活動を行う者の育成、支援に関すること(人材育成、活動支援事業) 6 地域の住民同士で子どもを預け、預かる支え合いの促進に関すること (横浜子育てサポートシステム区支部事務局運営事業) 7 子育て家庭のニーズに応じた施設・事業等の利用の支援に関すること(利用者支援事業) </div>

1 親子の居場所事業

目指す拠点の姿	(参考)2期目振り返りの課題	自己評価(A~D)	
		法人	区
①利用者を温かく迎え入れる雰囲気のある場になっている。	●拠点から離れた地域の相談に対応できるよう、出張ひろば、地域サロン、親子のつどいの広場等での相談を今後も継続していく。 ●妊娠期からの支援について区母子コーディネーターとともに検討していく。	A	A
②多様な世代、性別等の養育者と子どもが訪れる場になっている。		A	A
③養育者と子どものニーズ把握の場になっている。		A	A
④親(養育者)自身が親として育ち、また子どもが育つ場となっている。		A	A

評価の理由(法人)

(主なデータ) ※H31年度 緊急事態宣言で3月閉館、R2年度 緊急事態宣言で4・5月閉館

◆年間利用者数◆ (単位:人)

区分	年度	H31	R2	R4
本拠点	子ども	11,468	4,833	8,105
	大人	10,807	4,618	7,827
	計	22,275	9,451	15,932
サテライト	子ども	-	-	10,922
	大人	-	-	9,624
	計	-	-	20,546
合計		22,275	9,451	36,478

◆利用者年齢層 割合◆ (単位:%)

区分・年齢	年度	H31	R2	R4
本拠点	0歳	36.8	36.8	31.8
	1歳	37.1	41.9	38.3
	2歳	15.2	13.4	18.0
	3歳	6.5	5.4	7.3
	4歳↑	-	-	4.6
サテライト	0歳	-	-	26.7
	1歳	-	-	36.9
	2歳	-	-	21.3
	3歳	-	-	8.3
	4歳↑	-	-	6.8

◆母子以外の年間利用者数◆ (単位:人)

区分	年度	H31	R2	R4
本拠点	プレママ	23	35	34
	プレパパ	11	20	39
	父親	673	362	766
	祖父母	282	73	104
	サテライト	プレママ	-	-
	プレパパ	-	-	25
	父親	-	-	967
	祖父母	-	-	206

◆外遊び 参加者数◆ (単位:組)

年度	H31	R2	R4
参加組数	349	197	338

◆出張ひろば 参加者数◆ (単位:組)

年度	H31	R2	R4
参加組数	273	61	144

◆R5年度 サテライト一時預かり◆

一時預かり児童総数	562人
総登録者数	340人

【R5年度拠点利用者アンケート】(注1)

「ひろばはお友達が作りやすい場になっていますか？」

	R2	R5
そう思う	67.0%	48.8%
ややそう思う	31.0%	45.8%
そう思う思わない	2.0%	5.0%

「ひろばは子どもが育つ場所になっていますか？」

	R2	R5
そう思う	89.0%	83.9%
ややそう思う	11.0%	15.4%
そう思う思わない	0.0%	0.3%

「サテライトの一時預かりを知っていますか？」

知っている	78.6%
知らない	12.4%

①【利用者を温かく迎え入れる工夫】

- ひろばの様子をホームページのブログで紹介することで、初めてでも来所しやすい雰囲気を伝えている。
- 初めて利用する親子が会話の輪に入れるよう、共通点(月齢、地域等)のある方をつなぐパイプ役となった。
- 親子が孤立しないように積極的な声かけを行うことで、安心して継続的に来所できるように配慮した。
- 拠点に入りやすい雰囲気づくりとして利用者の協力を得ながら、季節ごとの装飾を作成して入口に掲示している。
- 道路からのアプローチにはミニ花壇を作り、季節の花を楽しんでもらっている。(本拠点)
- コロナ感染緩和のため、R5.4～ひろばの利用をフルオープンにした。
- コロナ禍や5類移行後に利用者が安心してひろばを利用できるよう、状況に応じてひろばの感染症予防対策を実施して環境を整え、これについての情報発信を行った。ひろばの混雑状況をホームページに掲載し、ひろば利用の判断基準にしてもらった。
- ベビーベッドやクーファンを設置し、低月齢児と過ごすきょうだい児が遊びやすいような環境づくりを行った。
- ソファやベンチを置くことで、2人目以降の妊婦が過ごしやすいうに工夫をした。(サテライト)
- 拠点が父親にとっても居場所であると思えるように、チラシや掲示物に父子・両親と子のイラストを増やすなどの工夫をした。
- 夏祭りなど、利用者が季節を感じられる環境設定を行った。

②【多様な養育者が安心して過ごせる場】

- 発達に不安を抱える親子など多様な養育者が安心して過ごせるよう、「あひるクラブ(注2)」「パパとあひるクラブ」「双子ちゃん三つ子ちゃん集まれ」「当事者同士のおしゃべり会」など対象者を絞った企画を取り入れた。父親や祖父母も含めた利用者が共通の話題や悩みを話しやすいように工夫をしている。
- 「ふれママ・ふれパパ講座」「はじめてのひなたぼっこ(注3)」「赤ちゃんサロン(注4)」など母子保健コーディネーター、横浜子育てパートナーと連携し妊娠期から産後の孤立しやすい時期の支援を強化した。
- ひとり親世帯も気軽に参加できる居場所として「ひとり親サロン」を地域の協力を得てハートフル・ポート(注5)で開催した。その結果、ハートフル・ポートが認知され、近隣に住むひとり親の居場所となった。
- コロナ感染緩和後に外国籍の利用者が増えた。この方たちが困らないように、情報提供や利用者同士をつなげる役割を行った。

③【ニーズの把握】

- 「拠点が遠い」「コロナ禍で遠くまで行きたくない」などの利用者の声を受け、地域の子育て支援施設と共に「出張ひろば」を1か所増設し現在は3か所となった。
- 「公園での遊び方がわからない」「近くに遊びに行ける場所がない」と感じている利用者や自治会等の声を受け、「そとあそび」を1か所増設し現在は5か所となった。その結果、地域の方、保護者のそれぞれから「子どもにぎやかな声が地域で聞かれるようになり嬉しい」「近くに遊びに行ける場が増えて助かる」との声が聞かれた。公園でどのように遊べば良いかわからない親への働きかけになった。またコロナ禍でも安心して遊べる場(歩いて行ける範囲で外遊びができる)を提供できた。
- 常に利用者寄り添うことで話しやすい関係を築き、会話の中からニーズを把握している。また、情報ボードやノートを利用し、ニーズの把握や発信に努めた。さらにホームページに感想や意見、要望、相談などを自由に書き込める「なんでもトーク」を開設し、相談しやすい環境づくりを行った。令和3年度には利用者の声を受け「おゆずり会(注6)」を新たに企画した。
- プログラム実施後に利用者アンケートを取り、ニーズを把握している。利用者の声はスタッフ会議で共有し、居場所運営や講座に反映させた。
- 地域の子育て支援施設等の関係機関の会議に出席し地域のニーズ把握に努めた。
- 父親支援に重点を置き、パパ向けのプログラム「パパDAY」「パパの離乳食づくり講座」を実施した。
- きょうだい児の来館が多いため、「上の子と過ごすマタニティライフ」ママ編・パパ編、「きょうだい児育児座談会」ママ編・パパ編を企画した。(サテライト)
- 養育者の声を受け、「ベビーマッサージ」「親子でからだをつかってあそぼう」を実施した。
- 一時預かりを希望する養育者が多いこともあり「一時預かり保育」をR4.7～スタートした。(サテライト)
- より多くの方に「一時預かり保育」を利用してもらうために、預かり時間や空き状況の周知・予約の仕方などを工夫した。また安心して預けてもらうために、ヒヤリハットなど気になることは日々話し合い、スタッフ間で共有した。(サテライト)

④【親子共に育つ場】

- ゾーニングを意識して大型遊具や大小のレゴブロック等、年齢、月齢に合わせたスペースや遊具を提供した。また3～5歳の動きの大きい子どもが多い時には、スタッフが遊びの提供を工夫して臨時的ゾーニングを行った。その結果、走り回る子どもが減った他、集中して遊びこめるような環境になり、それぞれのペースで親子が落ち着いて遊べる場面が見られるようになった。また、コロナ禍では密にならないようおもちゃの配置を工夫した。おもちゃの共有を可能な範囲で避けるためにひろば内での「マイバッグ」(注7)を用意した。スタッフが手渡し声かけして周知している。
- ひろばの庭での外あそびや夏場の水遊びを行い、外気に触れる大切な場を提供した。
- ひろばで行っているおたのしみは家で行える遊びを養育者が学習する機会になった。初めは参加できなかった子どもも回数を重ねるうちに関心を示す様子が見られた。
- 不安を抱えやすい低月齢児を持つ親に向けて新たに「はじめての離乳食」の講座を開催した。また、「はみがき講座」「トイレトレーニング」「生活リズム」の講座を継続して行い、正しい知識を利用者が得られるようにした。
- コロナ禍で体験する機会が減ったふれあい遊びや歌を保護者が学び自宅でも実施できるように紹介し、子どもの健やかな育ちを支援した。
- おもちゃの取り合いなどの場面では、すぐに親が介入するのではなく、見守ることの大切さを伝えている。
- 「そとあそび」では遊び方を互いに学び、子ども同士が関わる機会となっている。
- アンケート結果から「ひろばは友達が作りやすく子どもが育つ場になっている」と答えた人が、ほぼ100%になっている。

(注1) R2. 11拠点利用者150人、 R5.7拠点・サテライト各150人(計300人)対象に実施

(注2) 対象は、発達特性が疑われ、通常のひろばではなじみにくい未就学児とその保護者

(注3) 妊婦さんの拠点見学会

(注4) 対象は1～4カ月の乳児とその保護者

(注5) NPO法人ハートフル・ポートが運営するコミュニティカフェ

(注6) 妊婦さんと低月齢児を持つ養育者への支援

(注7) ごっこ遊びに使用。又はおもちゃの貸し借りが苦手な親子に自分が使う分のおもちゃを入れる試みを促すバッグ。

評価の理由(区)

②【多様な養育者が安心して過ごせる場】

- 保健師や母子保健コーディネーターが「ひろば」「公園遊び」「出張ひろば」「あひるクラブ」に出向き、安全などの環境面や利用者の状況を確認している。毎月の定例会に担当係長、保健師、事務職が出席しさまざまな利用者が気軽に安心して利用できるような拠点となるよう意見交換をしている。
- 妊娠期から乳児期の支援を強化するため、母子保健コーディネーターと連携して新たなプログラムを企画している。また、母子健康手帳交付や母親教室で拠点の周知を積極的に行ったことで、妊娠期から拠点を利用する方が増えている。新たに障害児、多胎児、ひとり親に向けた事業を拠点と共に考え、配慮が必要な利用者に対する関わり方の工夫について助言を行った。保健師から対象と思われる方に周知を行うことで、多様な養育者の拠点利用につながっている。

③【ニーズの把握】

- 日々の保健師活動で親子の様子や地域の状況把握に努め、定例会等で随時拠点と共有し、新たな事業の企画にも協力した。「トイレトレーニング」や「生活リズム」「専門相談」など、利用者の現状に合わせた育児講座やプログラムの企画に協力している。
- 「ひろば」や「あひるクラブ」に出向いた際に養育者同士の交流の促しやニーズの把握に努めている。グループワークでは同じ悩みを持つ養育者がピアカウンセリングできるような働きかけを行っている。また、定例会ではひろばで行うお楽しみの時間が親子にとって貴重な学習の機会となっていたことを共有し、ふれあい遊びの効果について確認した。

④【親子共に育つ場】

- 新たにサテライトを開設するにあたり、随時拠点へ助言した。また、1周年記念イベントを実施するなど、サテライトのPRを行った。

拠点事業としての成果と課題

1【成果】

- 感染症対策を実施しコロナ禍でも安全な居場所を提供できた。多様な養育者に対するプログラムを充実させ、より多くの親子の利用につながった。
- 「出張ひろば」や「そとあそび」の場を増設し、拠点から遠いエリアの利用者にとっても身近な居場所を提供できた。
- 他機関と連携しながら、配慮が必要な親子が安心して過ごし親同士で交流できる場を提供できた。(あひるクラブ、ひとり親サロンなど)
- 妊娠期から拠点を知らせてもらうことで保護者の不安の軽減や利用者の登録につながった。プレママ・プレパパの利用者も年々増加している。妊婦や低月齢児に対応したプログラムを充実させ妊娠期からの切れ目のない支援を行うことができた。
- 環境面の工夫やスタッフの声かけから、ひろばは、子どもが育つ場となった。また、利用者同士の交流を通して悩みや孤立感が解消される場となった。

2【課題】

- 今後も利用者のニーズに応じて、オンラインでの参加も可能なプログラムを設けていく必要がある。
- 妊娠期の方や父親、他国籍など多様な養育者が、居心地よく過ごせる場を広げ、当事者同士をつなげていく必要がある。またその実現のために、スタッフのスキルアップを図る。

振り返りの視点

- ア いつでも気軽に訪れることができ、安心して過ごせるような配慮、工夫をしているか。
- イ 居場所を訪れる様々な利用者(養育者、子ども、ボランティア等)の間に、交流が生まれるように工夫しているか。
- ウ 多様な養育者と子どもを受け入れる配慮や工夫をしているか。
- エ 養育者と子どものニーズを把握するための工夫をしているか。
- オ 把握されたニーズを区関係機関と共有し、ニーズに応じて必要な支援や新たな事業、事業の見直しにつなげているか。
- カ 子どもの年齢・月齢に応じた遊びの環境が整備されているか。
- キ 子ども同士の関わりが尊重され、子どもが健やかに育つために必要なことに養育者が気づき、学ぶ機会を提供する場となっているか。
- ク 養育者同士が相談、情報交換し、課題解決し合う仕組みや仕掛けがあるか。

2 子育て相談事業

目指す拠点の姿	(参考)2期目振り返りの課題	自己評価(A~D)	
		法人	区
①養育者とスタッフとの間に安心して相談できる信頼関係ができ、気軽に相談ができる場となっている。	●多様な背景を持つ来所者、複雑な相談が増えてきているため、スタッフ全体のスキルアップ向上を目的に、事例検討を実施していく。	A	A
②相談を受け止め、内容に応じて、養育者を関係機関につなげている。また、必要に応じて継続したフォローができています。		A	A

評価の理由(法人)

(主なデータ)※H31年度 緊急事態宣言で3月閉館、R2年度 緊急事態宣言で4・5月閉館

◆年間相数◆ (単位:人)

◆専門相談員年間相談件数◆ (単位:件)

区分	年度	H31	R2	R4
本拠点	件数	1,881	2,114	1,366
	人数	1,483	1,619	1,065
サテライト	件数	-	-	1,369
	人数	-	-	1,195
合計	件数	1,881	2,114	2,735
	人数	1,483	1,619	2,260

区分	年度	H31	R2	R4
本拠点	公認心理師	69	45	47
	栄養管理師	61	41	42
	助産師	77	34	38
	保健師	18	18	5
	保育・教育コンシェルジュ	-	16	10
サテライト	公認心理師	-	-	36
	栄養管理師	-	-	51
	助産師	-	-	35
	保健師	-	-	5
	保育・教育コンシェルジュ	-	-	11

◆主な相談内容◆

	R2	R4
子どもの生活習慣	21.0%	17.3%
子どもの発育・発達	17.0%	23.3%
就園・就学	17.0%	12.6%
親自身	16.0%	14.4%
地域情報	9.0%	9.5%
子どもの健康	7.0%	7.9%

【R5年度拠点利用者アンケート】

「ひなたぼっこスタッフに子育てについて相談したことがありますか？」

	R2	R5
ある	66.0%	53.2%
ない	34.0%	39.1%

①【相談できる場作りの工夫】

- 誰もが気軽に相談ができるようにスタッフから声をかけ、保護者と信頼関係が築けるような対応を心掛けた。傾聴や相談者の気持ちに寄り添うことを意識した。最近では、父親、祖父母の来所が増え、相談を受けることも増えている。
- 同じ悩みを持つ当事者同士で話し合いができるように、プログラムを設けた。(様式1-1②③参照)
- プライバシーに配慮し、安心して相談ができる場があることを周知し、気軽に個室での相談を受けられるようにしている。また、ホームページの「なんでもトーク」からも相談につながるができるようにした。
- コロナ禍や距離の遠さから拠点に来ることを躊躇する親子も見られる。その解消のため出張ひろばや出張相談を設けている。また、そとあそびからひろば利用につながる方もいる。
- 相談内容に応じてスタッフ間で連携し、横浜子育てサポートシステムや横浜子育てパートナーにつないでいる。より専門的な相談の場合は、区に相談する流れができています。
- 赤ちゃん教室や両親教室に出向いた横浜子育てパートナーが、ひろばにいて相談のしやすさにつながっている。
- ひろばに関わるスタッフは横浜子育てパートナーと共に日々振り返りを行い、相談スキルの向上に努めている。また、月1回の「定例ひろば部会」(注1)でも継続して振り返りを行った。さらに専門相談員を交えた研修を取り入れた。
- スタッフ間の連携のために連絡ノートを活用し、情報共有を行っている。

②【区や関係機関との連携】

- 発達や離乳食などの相談ニーズに対応するため、定期的に専門職(公認心理師、助産師、管理栄養士、保健師、保育教育コンシェルジュ、西部地域療育センターソーシャルワーカー)による相談日を設けたり、他の相談機関の情報を提供している。また、ニーズに応じて離乳食講座等を実施した。
- 継続支援が必要な利用者については、スタッフ間で共有するとともに横浜子育てパートナーと連携し継続的に寄り添い見守った。必要に応じて区役所の保健師と共有し、対応方法の助言を受けている。関係機関とつながった後も、横浜子育てパートナーや保健師と連携しながら継続的に寄り添っている。
- 一時預かりを利用することにより、お子さんの様子を養育者とスタッフが共有し合う中で相談につながるケースもあり、ひろば・横浜子育てパートナー・一時預かりスタッフが連携し、支援している。(サテライト)

(注1)ひろばスタッフ定例会

評価の理由(区)

①【相談できる場作りの工夫】

- 乳幼児健康診査や家庭訪問、赤ちゃん教室、窓口相談時などの際に拠点の相談機能について養育者に伝え、利用を促している。
- パパ支援に力を入れ、父親の育児参加を後押しした。

②【区や関係機関との連携】

- 定例会で拠点スタッフの対応について振り返り、対応の方針を確認し適宜助言を行っている。必要に応じて地区担当保健師へつなぎ継続支援を行い、その後の支援状況についても共有した。
- 専門相談に区保健師等が出向き相談に応じている。

拠点事業としての成果と課題

1【成果】

- 相談に寄り添った対応を意識しており、誰もがいつでも気軽に相談できる場となっている。また、利用者のニーズに合った相談に対応できており、コロナ禍でも利用者のうち約6割がスタッフへの相談をした。
- 専門的な支援が必要な場合は、横浜子育てパートナーと連携を取り、区や関係機関につなげている。その後も広場で声掛けをするなどの見守りを行うことで継続的な支援を行うことができた。

2【課題】

- 父親からの相談も増えてきているため、父親同士の学び合える場をさらに設定していく必要がある。
- 来所できない親子の相談も受けられる体制づくりの強化を図る必要がある。(専門相談員による電話相談など)
- ひろばスタッフが受けた相談を専門相談員や横浜子育てパートナーへどのようにつないだら良いか、常にカンファレンスを行いながら学んでいく。
- 複雑な相談が増えてきているので、スタッフが幅広く対応できるよう、相談スキルをより向上させる具体的な計画を立てていく。
- プログラム以外でも親同士のつながりを促す仕組みを増やし、親同士で話し合い、自主的に悩みを解決する力を育む。

振り返りの視点

- ア 養育者が相談しやすい仕組みづくりや工夫をしているか。
- イ どのような相談に対しても傾聴し、相手に寄り添う相談対応を行っているか。
- ウ 相談内容の傾向を把握し、振り返りを行い、望ましい対応の検討や共有に努めているか。
- エ 各種専門機関の役割を把握し、養育者への効果的な支援を行うための連携、連絡体制を作っているか。
- オ 専門的対応が必要と考えられる相談について、適切に対応しているか。
- カ 関係機関とつながった後にも、役割分担に応じて、継続的な関わりを持っているか。

3 情報収集・提供事業

目指す拠点の姿	(参考)2期目振り返りの課題	自己評価(A~D)	
		法人	区
①区内の子育てや子育て支援に関する情報が集約され、養育者や担い手に向けて提供されている。	<ul style="list-style-type: none"> ●HPやスマホで入手できる情報の量を増やしていく必要がある。 ●養育者自身や担い手が、情報収集や提供の企画に関われるような機会を作り、さらに継続、拡充していく必要がある。 	A	A
②子育てや子育て支援に関する情報の集約・提供の拠点であることが、区民に認知されている。		A	A
③拠点の情報収集、発信の仕組みに、養育者や担い手が積極的に関わっている。		B	B

評価の理由(法人)

(主なデータ)※H31年度 緊急事態宣言で3月閉館、R2年度 緊急事態宣言で4・5月閉館

◆ひなたぼっこ通信 月平均発行部数◆

年度	H31	R2	R4
部数	3,500	2,100	3,000

◆ひなたぼっこ通信配布先◆

区役所、親子のつどいの広場、地域子育てサロン、保育園、幼稚園、近隣自治会・町内会、商業施設、地域ケアプラザ・地区センター等公共施設、二俣川駅・南万騎が原駅・鶴ヶ峰駅・希望ヶ丘駅、子育て支援者、主任児童委員、こんにちは赤ちゃん訪問員、民生児童委員連絡協議会、その他

【R5年度拠点利用者アンケート】

「情報コーナーは必要な情報を入手しやすいですか？」

	R2	R5
そう思う	61.0%	81.6%
ややそう思う	39.0%	—
そう思わない	0.0%	9.7%

「ひなたぼっこのリニューアルしたHPを閲覧したことがありますか？」

ある	63.5%
ない	27.4%

「何でご覧になりましたか？」

パソコン	2.1%
スマホ	92.1%

「ひなたぼっこの様子をイベントを何で知ることが多いですか？」

	R2	R5
HP	47.0%	58.2%
通信	22.0%	31.1%
掲示版	11.0%	—
スタッフ	11.0%	—
友達	6.0%	9.0%
区広報あさひ	3.0%	8.0%
その他	0.0%	17.4%

①【子育て情報の集約と提供】

- 情報コーナーのチラシや資料は地域別、テーマ別に分類して掲示している。掲示物に振ってある番号とチラシ入れの番号を一致させ、利用者自身が必要な情報を探しやすいように工夫した。また会話の中から利用者のニーズを把握し、必要としている情報を提供し、その後のコーディネートまで行った。
- 赤ちゃんひろばでは、子どもを見守れる距離・範囲で情報収集しやすいようにゾーニングを行い、乳幼児向けの情報をまとめて掲示している。
- 情報コーナーでは、掲示物の下にマグネット式のおもちゃを設置したことで、子どもを遊ばせながら情報を見られるようにした。(本拠点)
- 日頃の相談内容からニーズが高いと考えられた、保育園、一時保育、幼稚園の情報について、横浜子育てパートナーと連携し収集・整理した。
- ホームページを一新し、情報を見やすく整理した。これにより、来所が困難な養育者や地域の方が情報をより入手しやすくなった。また、トップページにひろばの混雑状況を掲示し、未だ感染症への不安が残る中、ひろば利用判断の参考にしてもらえるようになった。「なんでもトーク」の周知が進み、相談につながるケースや拠点への意見を投稿する場として活用されるようになった。更にホームページのQRコードを通信や拠点パンフレットに載せ、アクセスしやすくした。また、ホームページについてのアンケートでは「見やすくなった、必要な情報がもたらえた、役に立った、問題解決ができた」と答えた人が97%となった。
- ひなたぼっこ通信を印刷会社に委託してフルカラー印刷にし、見やすくした。
- R4.3～サテライト開所に伴い、リーフレットを改定した。
- 実際に手に取った人が外に出るきっかけとして活用しやすいように区と協力しながら旭区子育てガイドブック「とことこ」の作成において子育て資源情報の編集・更新をした。
- 旭区内のすべての地区の赤ちゃん教室と両親教室に参加し、拠点周知に努めた。
- ネットワークを活かした情報収集に努め、それを養育者や担い手に提供している。(様式1-4参照)
- 日頃の利用者との対話の中から旭区における利用者のニーズを把握し、必要とされている情報を個別性に合わせてわかりやすく提供した。その一例として、タブレットを利用している。
- チラシや掲示物を作成するにあたり、拠点が父親にとっても居場所であると思えるように、父子・両親と子のイラストを増やすなどの工夫をした。

②【区民への周知】

- 通信、広報、ホームページで、拠点の情報収集・提供の役割を周知している。特にホームページでは、常に最新の情報を発信した。
- コロナ禍で「あさひ子育てマルシェ」で拠点紹介動画を作成し、拠点の情報収集、提供機能について紹介した。
- 区民まつりに参加し、「旭区広場連絡会」のクリアファイルを作成・配布して周知した。
- R4.3～サテライト開設に伴い、通信配布先が二俣川・鶴ヶ峰全域にまで拡大した。

③【養育者や担い手との関わり】

- 横浜子育てパートナーと共に、「子育て情報ファイル」(注1)に収めた情報を全地域子育てサロンに提供している。
- 来所が困難な地域の方や養育者からの発信、意見や要望の収集を目的にホームページ内に「なんでもトーク」を開設した。
- アンケートで把握した養育者の声を通信に掲載している。
- ひろばに情報ボード(ひなたぼっこトーク)を設置し、拠点と養育者の双方から情報を発信できる仕組みを作った。養育者からの情報発信を得るための工夫が必要である。
- 旭区子育て支援連絡会や地域サロン交流会、地域の各種会議に出席し、情報収集・提供を積極的に行った。地域の担い手や養育者から地域情報を入手し、双方に情報収集・提供ができる関係が築かれている。

(注1)地域子育てサロンのニーズに合った区内の子育てに関する資料を集めたファイル

評価の理由(区)

①【子育て情報の集約と提供】

●乳幼児健康診査、赤ちゃん教室、子育て支援者会場、こんにちは赤ちゃん訪問、母子健康手帳交付面接、家庭訪問等で拠点の情報提供機能について周知している。定例会で通信の内容の確認や助言をしている。コロナ禍で旭区ホームページに新たに開設した「あさひっ子もり」に拠点のホームページのリンクを貼り、アクセスしやすくした。来所が困難な方でも情報を入手しやすいような情報発信の工夫を一緒に考えた。

②【区民への周知】

●横浜子育てパートナーが地域でひなたぼっこの機能を周知している。広報よこはまへの記事掲載や区民まつりへの出展により、区民に拠点の機能を周知した。

③【養育者や担い手との関わり】

●拠点と共に子育て支援連絡会の事務局を担い、拠点と地域の担い手が双方に情報収集・提供できるように支援した。旭区子育てガイドブック「とことこ」の編集・更新を拠点に委託するにあたり、更に養育者や担い手が情報収集・提供に関わるような仕組みづくりを拠点と共に検討していく。

拠点事業としての成果と課題

1【成果】

- ホームページを一新し、情報を見やすく整理した。これにより、来所が困難な養育者や地域の方が情報をより入手しやすくなった。また、トップページにひろばの混雑状況を掲示し、未だ感染症への不安が残る中、ひろば利用判断の参考にもらえるようになった。「なんでもトーク」の周知が進み、相談につながるケースや拠点への意見を投稿する場として活用されるようになった。
- ひなたぼっこ通信をオールカラーに刷新し、見やすく手に取りやすいものになった。
- 情報コーナーのチラシや資料を地域・テーマ別に分類したり、利用者自身が探しやすくすることで、利用者にとって情報の得やすい仕組みができた。手に取りにくい情報は、プライバシー確保のためトイレ内に情報掲示を行っている。

2【課題】

- 養育者や担い手が情報収集や提供の企画に関わるような機会を作っていく。情報ボードについては、設置場所の工夫や気軽に書き込んで良いことの周知をさらに進めていく。
- ひなたぼっこ通信を入手しにくい地域はどこなのか、またどのようにしたら通信を入手できるのかをさらに検討していく。
- 子育て中の養育者が使っている情報ツールを用いて、拠点の情報を発信してもらえるような仕組みを作る。
- イベントやアンケートを通して養育者にどんな情報が欲しいか聞き取り、通信や「とことこ」の内容に反映させる。

振り返りの視点

- ア 養育者や担い手が必要としている情報が何かをとらえ、区内の幅広い地域の子育てや子育て支援情報を収集・提供しているか。
- イ 来所が困難な養育者や担い手も含め、情報を入手しやすいよう、さまざまな媒体や拠点以外の場を通して情報発信しているか。
- ウ 利用者が情報を入手しやすく、自ら選べるひろば内の工夫をしているか。
- エ ネットワークを活かして情報を収集し、を養育者や担い手に提供しているか。
- オ 様々な子育て支援情報を拠点が集め、提供していることを広く区民に周知しているか。
- カ 養育者や担い手から拠点に情報が届けられる仕組みや工夫があるか。
- キ 情報収集・提供の企画に養育者や担い手が関わる仕組みや工夫があるか。

4 ネットワーク事業

目指す拠点の姿	(参考)2期目振り返りの課題	自己評価(A~D)	
		法人	区
①地域の子育て支援活動を活性化するためのネットワークを構築・推進している。	●担い手不足などの課題を解決するため、地域と連携していく必要がある。 ●「旭区子育てひろば連絡会」や「地域サロン交流会」等が出た課題を確認し、スタッフのスキルアップにつながる企画を検討していく必要がある。	A	A
②ネットワークを活かして、拠点利用者を地域へつないでいる。		A	A

評価の理由(法人)

(主なデータ)※H31年度 緊急事態宣言で3月閉館、R2年度 緊急事態宣言で4・5月閉館

【事業実績】

- ①地域サロン交流会開催 年1回
- ②旭区子育て支援連絡会参加 年8回、事務局 年8回
- ③区内広場連絡会開催 年2~3回
- ④保育園との連携(鶴ヶ峰ネット会議、保育園園長会、西部エリア会議出席)
- ⑤地域ケアプラザとの連携(ケアプラザ所長会、二俣川ケアプラザ会議、コーディネーター会議出席 等)
- ⑥町内会との連携(連長会議出席、二俣川連合会議毎月出席)
- ⑦各種連絡会等参加(民生委員児童委員協議会、保健活動推進員会、主任児童委員会、あさひ子育てマルシェ会議、健康作り連絡会、虐待・DV連絡会、自立支援連絡会、アサヒク読書連絡会 等)
- ⑧その他 各種団体との連携(西部地域療育センター、歯科衛生士、旭区社会福祉協議会、区民まつり、移動情報センター会議、虐待ホットライン、旭活動ホーム 等)

【R5年度拠点利用者アンケート】

「地域で親子支援している人を知っていますか？」

はい	56.2%
いいえ	32.8%

「町内会の活動に参加されたことはありますか？」

はい	28.1%
いいえ	62.2%

「近所に、困った時に気軽に声を掛けられる人がいますか？」

はい	46.8%
いいえ	42.1%

①【地域の子育て支援関係者との連携と課題解決】

- 「旭区子育て支援連絡会(注1)」の構成団体に子育て支援者、親と子のつどいの広場、教育相談員、夢みるホタルの会(注2)が加わったことで双方向の情報共有を行える機関が拡大した。
- 地域ケアプラザのコーディネーター会議や二俣川地区連合町内会の会議に参加し、子育て家庭の現状や課題を伝え共有した。その結果、地域ケアプラザや地域関係者と共に活動する「出張ひろば」や「そとあそび」の拡大につながった。
- 「地域サロン交流会(注3)」「旭区子育て広場連絡会(注4)」を毎年開催し、情報交換や課題解決の場、顔の見える関係を築き連携を深めるきっかけの場となっている。特にコロナ禍では拠点の状況を伝えたり情報交換ができる時間を設けたりすることで、各サロンや広場の安全な再開に向けた取り組みの参考になった。
- 「あひるクラブ」を通して西部地域療育センターや障害児地域訓練会との連携を深めた。

②【拠点利用者や拠点ボランティアを地域へつなぐ】

- 拠点スタッフが地域子育てサロン、保育園、幼稚園、地域ケアプラザに出向き顔の見える関係を築いたことで、お互いの状況がわかるようになり、相互に利用者の橋渡しができるようになった。
- ネットワークを生かして拠点ボランティアが活躍できる場所の調整を行った。他機関からのボランティア派遣の依頼にも柔軟に対応できるよう調整した。(様式1-5参照)

(注1) 区民と関係機関・行政の協働により子育て支援活動を推進し、安全に安心して子育てができる街づくりを目的としたネットワーク。事務局は区と拠点が担う。

(注2) 学校地域コーディネーター有志による会。

(注3) 地域子育てサロン関係者(民生委員児童委員、主任児童委員、保健活動推進員、地域のボランティア等)が情報交換や交流することを目的に拠点主催で年1回実施。

(注4) 拠点が事務局となり、親と子のつどいの広場(4か所)の運営者が情報交換や交流などを行う会。年4回実施。

評価の理由(区)

①【地域の子育て支援関係者との連携と課題解決】

- 「地域サロン交流会」で、活動の共有や意見交換を行う機会を設け、連携促進にむけた働きかけを拠点と共に行った。
- 「旭区子育て支援連絡会」では構成団体や運営委員会のメンバーを増やし、区の子育て支援状況を伝え、より連携が進むよう内容を拠点とともに検討し実施した。
- 「あひるクラブ」に年6回保健師が出向き、西部地域療育センターや障害児地域訓練会との連携促進や後方支援を行った。

②【拠点利用者や拠点ボランティアを地域へつなぐ】

- 利用者を身近な地域の場につなげられるように随時拠点と区で地域の子育て情報を共有している。拠点ボランティアの活動状況を拠点と共有し活動の場を提供した。さらにきめ細やかなネットワーク構築のために既存の地域の子育て関係団体(希望ヶ丘・希望ヶ丘南地区子育て応援ネットの会、旭北地区子育て支援運営委員会、若葉台子育て支援連絡会など)や地域ケアプラザへの働きかけを行い、拠点とともに新たなエリアでの子育て支援の検討も実施している。

拠点事業としての成果と課題

1【成果】

- ネットワークが構築され、当事者や担い手の声を聞く場が増えたことでニーズの把握ができ、「そとあそび」「出張ひろば」の拡充ができた。また区と連携して妊産婦から乳幼児向けの「おゆずり会」「はじめてのひなたぼっこ」を実施した。
- 地域関係者と顔の見える関係ができたことで互いの取り組みへの理解が深まり、利用者のニーズに合った支援を行いやすくなった。
- 旭区子育て支援連絡会に新たな支援団体が加わり、より連携の輪が広がった。
- コロナ禍で生まれた「オンライン」という手法を用いて、他の団体とつながったり講座を開催するなど横の関係を広げることができた。

2【課題】

- 従来の顔の見えるコミュニケーションも大切にしながら、オンラインの有効活用をさらに検討していく。
- 従来の連携先だけでなく、企業、大型ショッピングセンターや地域の医療機関など親子の生活の場にも目を向け、新たなネットワークを構築していく。
- 各ケアプラザの実情を考慮しつつ、エリア同士でネットワークがつながる仕組みを検討する必要がある。
- 顔の見える関係の中でエリアの課題を拠点でも把握し、必要な支援を行う。

振り返りの視点

ア 地域の子育て支援関係者が、互いに知り合い、理解し、子育て家庭の状況及び子育て支援の情報や課題を共有するための場、機会をつくりだしているか。

イ 地域の子育て支援関係者が協力し、支え合えるように、関係者同士をつないでいるか。

ウ 子育て家庭や地域の子育て支援関係者のニーズを踏まえ、子育て支援分野に限らず、様々な社会資源と連携・協力した取組を実施しているか。

エ 養育者や子育て支援活動に関心のある人を身近な地域の子育て支援の場や地域の活動につなげているか。

5 人材育成・活動支援事業

目指す拠点の姿	(参考)2期目振り返りの課題	自己評価(A~D)	
		法人	区
①地域の子育て支援活動を活性化するため、担い手を支えることができている。	<ul style="list-style-type: none"> ●ボランティア活動に少しでも参加の意思のある方がもっと気軽に参加できるような仕組みを検討する必要がある。 ●利用者を、もっとも身近な活動の場である町内会や商店街など、地域へつなぐ取り組みをする必要がある。 ●中高年世代のボランティアをさらに増やしていく必要がある。 	A	A
②養育者に対して地域活動の大切さを伝えるとともに、地域の子育て支援活動に関心のある人が、活動に参加するきっかけを作っている。		A	B
③広く市民に対して、子育て家庭を温かく見守る地域全体での雰囲気づくりに取り組んでいる。		A	A
④これから子育て当事者となる市民に対して、子育てについて考え、学び合えるように働きかけている。		B	B

評価の理由(法人)

(主なデータ)

【R5年度拠点利用者アンケート】

「空いている時間を使って、やってみたいボランティア活動はありますか？」

ある	5.4%
ない	80.3%

「ひなたぼっこでやってみたいこと」

(単位: 件)

読み聞かせ	16
一時預かり・見守り	7
イベント	5
同じ月齢の会	3
運動	3
リトミック	3
バザー	2
手遊び	2
人形劇	1
お話会	1
ランチ会	1
その他	2

①【地域の担い手支援】

- 「地域サロン交流会」で把握した担い手のニーズを踏まえて研修や情報交換の場を設けたことで、担い手のスキルアップや不安の軽減につながった。さらにコロナ禍でも「地域サロン交流会」を開催し、拠点の状況を伝えたりサロン同士で情報交換ができる時間を設けたりすることで、各サロンの再開に向けた取り組みの参考になり、サロンの再開につながった。
- ネットワークを通じて把握した地域子育てサロンや子育てサークル、子育て支援者などへ拠点の物品を貸し出し、地域活動の活性化に役立てた。
- 拠点ボランティアグループの「ふわふわ隊(注1)」を地域の各種団体(町内会祭り、地域ケアプラザ祭り、区民まつり、区役所関係啓発事業、保育園ひろば等)に紹介し、活動に結びつけた。また、コロナ禍以前は「ちくちく隊(注2)」が作成した布おもちゃを、地域子育てサロンや親と子のつどいの広場に提供した。
- 旭区社会福祉協議会の移動情報センターと連携し、拠点でのボランティア(見守りボランティア、提供会員等)の獲得につながった。
- ホームページや通信でボランティア募集を呼びかけ、ひろばの見守りやおたのしみの際の読み聞かせに協力してもらっている。横浜子育てサポートシステムの提供会員にもボランティア募集を伝えている。
- 当法人が運営しR4.2月に閉館した「旭区子育て広場ぼけっと」にスタッフとして経験を積まれた人たちに呼びかけ、同年3月に開所したサテライトにて、見守りボランティアを担当してもらっている。
- 地域訓練会などに参加していた障害児の養育者に声かけを行い、「あひるクラブ」のボランティアとして協力を得ている。
- 「旭区広場連絡会」を開催し、それぞれの団体の研修会にスタッフが参加して日々の活動に活かしている。
- 「あさひ子育てマルシェ」にスタッフが参加し、手作りおもちゃなどを紹介している。

②【養育者の地域活動】

- ひろば利用者に地域の子育て支援活動や親子で参加できるイベントなどを紹介し、地域と子育て世代をつなげるよう努めている。
- ひろば利用者に対して、地域で子育てを応援している民生児童委員・主任児童委員・保健活動推進員・こんには赤ちゃん訪問員などの紹介をしている。

③【地域全体の雰囲気づくり】

- 毎月の通信でボランティア募集を行い、見守りボランティア・読み聞かせボランティア・お楽しみボランティアなどの活動によりひろばの世代間交流も生まれている。
- 二俣川連合町内会の会議に参加し、子育ての現状や地域で見守ることの大切さを互いに共有している。
- 区民まつりでは、親と子のつどいの広場と共に幅広い対象に子育ての現状を周知した。また、地域全体で子育て家庭を温かく見守ることの大切さを伝え、地域で子育て世帯を見守る風土づくりに貢献した。
- コロナ禍で「あさひ子育てマルシェ」で作成した拠点紹介動画を区役所こども家庭支援課の待合スペースで流し、多くの区民に拠点の機能を発信している。
- 地域ケアプラザや地区社会福祉協議会と地域課題の意見交換を行い、子育て世代のニーズに即したそとあそびを新規展開した。これにより公園の利用者が増え、地域の雰囲気が活気にあふれたという声が聞かれた。また、担い手のモチベーション向上にもつながった。

④【次世代の育成】

- 親と子のつどいの広場と連携して小中高大学生(まち探検・職業体験・実習・ボランティア)を受け入れ、命の大切さや養育者の気持ちを学ぶ機会を提供した。
- 「ふれママ・ふれパパ講座」を土曜日に開催することで、プレパパが参加しやすくなった。「ふれママ・ふれパパ講座」では助産師から父親の役割を伝える貴重な場となっている。また、拠点を利用している親子と交流する機会を設けることで、出産後のイメージが持てるようなプログラムとしている。「ふれママ・ふれパパ講座」「はじめてのひなたぼっこ」の参加者が出産後にひろばを利用してくれるようになり、講座や事業の協力も得ている。

- (注1) 拠点や地域のイベントで、バルーンアートによる装飾やバルーンショーを披露する。年1回養成講座を開催している
- (注2) 毎月1回活動。手縫いでひろば内のおもちゃを作る拠点ボランティアグループ(作品:お誕生日ケーキ、おきあがりこぼし、さかな釣りなど)
- (注3) 毎月1回活動。通信の発送準備のお手伝い
- (注4) 子育てをしながら特技や資格を活かし、新しい一歩を踏み出そうとしている養育者の集まり

評価の理由(区)

①【地域の担い手支援】

- 拠点と共に子育て支援連絡会の運営委員を担っている。子育て支援連絡会では地域の担い手の声を把握する場になっており、また子育て支援関係者に対する学習会や意見交換の場を設けることで、担い手のモチベーション向上や活動の活性化、スキルアップにつながっている。
- 定例会でボランティアの活用や人材発掘に関する意見交換・助言を行っている。また、こども家庭支援課窓口、区民まつり、児童虐待防止月間で使用する装飾物の作成等で拠点ボランティアが活動する機会を定期的に設け、活動継続を支援し、区民へのPRにもなっている。

③【地域全体の雰囲気づくり】

- 区民まつりや広報、「あさひっ子もり～子ども・子育て応援特設サイト」にて区民の子育て家庭への理解を深めるための啓発活動を行っている。また、コロナ禍においては子育て家庭を暖かく見守る雰囲気づくりのため、「ASAHIオンラインフェスティバル」で作成した拠点紹介動画をこども家庭支援課のフロアで放映した。

④【次世代の育成】

- これから子育てをするプレママ・プレパパが乳幼児と触れ合う機会として母子保健コーディネーターと拠点が連携して妊娠期からの支援を企画し、継続して実施している。区として、学校との連携を深め、児童期から青年期のこれから子育て当事者となる世代へアプローチする機会を設けていくことが課題。

拠点事業としての成果と課題

1【成果】

- 「地域サロン交流会」を毎年開催することで担い手のモチベーション向上につながり、活動を長く支えることができています。
- 様々なボランティアグループが活躍できる場を設けたり、あらゆる機会に子育て家庭を見守ることの大切さを伝えていくことで、次世代の育成につながっている。
- 子育てについて学びたい方々に、ボランティア活動の場としてひろばを提供している。

2【課題】

- 様々な世代が、特技を活かした子育て支援をできるような企画を取り入れる。子育て中の当事者が参加できるボランティア活動を、アンケートや利用者の声から検討し発掘していく。
- ボランティア活動に興味を持つ人が増えるように、ホームページや通信等を利用して、ボランティアの声ややりがいを発信していく。
- 男性(プレパパ、祖父など)が安心して子育てに取り組めるような機会、彼らが学び、つながっていく機会を作っていく。
- 子育ての当事者とのコミュニケーションを図り、担い手不足の課題解決に向けて、何をしていけば良いのかを検討する。
- 養育者を主体とした関わりの中で人材育成を目指せるよう、具体的なプログラムを作成する。
- フリーマーケットなど、利用者の「やってみたい」ニーズに合わせた企画をさらに打ち出していく。
- 中学校における性教育や区社協のジュニアボランティアを通し、命の大切さを伝えると共に、福祉の担い手となる人材を育成していく。

振り返りの視点

- ア 地域で子育て支援に関わる人が増えているか。かつ新たな担い手を発掘・養成する取組がなされているか。
- イ 子育て家庭や担い手のニーズを踏まえ、活動意欲の向上やスキルアップにつながる取組がなされているか。
- ウ 地域の子育て支援活動がより充実されるよう、必要に応じて新たな活動希望者を結び付けているか。
- エ 養育者が地域を身近に感じ、地域の活動に関心を持てるように働きかけているか。
- オ 活動希望を丁寧に受け止め、拠点内の活動や身近な子育て支援活動等に結び付けているか。
- カ 子育ての現状や子育て支援の必要性を周知・啓発しているか。
- キ 子育て家庭(妊娠期の方を含む)を温かく見る気持ちを持つことができるように働きかけているか。
- ク これから子育て当事者となる市民と子育て中の親子がふれあい、学び合う機会や場を作っているか。

6 横浜子育てサポートシステム区支部事務局運営事業

目指す拠点の姿	(参考)1期目振り返りの課題	自己評価(A~D)	
		法人	区
①子育てサポートシステムに、多くの区民の参画が得られている。	<ul style="list-style-type: none"> ●利用対象者への周知方法を工夫する。 ●提供会員を増やすために、送迎だけでも提供会員になれることをアピールするなど周知の工夫をしていく必要がある。 ●周知先の小・中学校を増やす。 ●障害児や医療的ケアが必要な子どもなど特別の配慮が必要な利用者の依頼への対応を検討する。 	A	B
②養育者にとって、必要な時に利用しやすい事業となっている。		A	B
③会員が地域の支え合いの良さ、大切さを理解しながら、利用や活動を継続できるように、支えることが出来ている。		A	B
④養育者の利用相談内容に応じて、子育て相談や他機関等の情報を提供し、必要な支援につなげている。		A	A

評価の理由(法人)

(主なデータ)※H31年度 緊急事態宣言で3月閉館、R2年度 緊急事態宣言で4・5月閉館

◆会員数の推移◆ (単位:人)

	H31	R2	R4
利用会員	413	372	374
提供会員	99	103	99
両方会員	45	43	30

◆利用件数の推移◆ (単位:件)

年度	H31	R2	R4
利用件数	1,826	1,319	1,062

◆主な依頼内容◆ (単位:件)

	R2	R4
幼稚園・保育園送迎	511	401
小学校学童送迎	429	179
習い事の送迎	182	133
利用・提供会員宅預かり	160	278
その他	37	71
合計	1,319	1,062

【R5年度拠点利用者アンケート】

「子育てサポートシステムを利用したことがありますか？」

ある	8.4%
ない	81.9%

「子育てサポートシステム以外に子どもを預けられる人が身近にいますか？」

ある	50.2%
ない	40.5%

①【周知活動と提供会員獲得の取り組み】

- 拠点のネットワーク機能を生かして、横浜子育てサポートシステムのチラシと入会説明会の案内を地域の関係機関や担い手が集まる会議で配布し、多くの区民に周知している。またホームページや通信でも周知した。
- コロナ禍に「あさひ子育てマルシェ」で作成した拠点紹介動画で、横浜子育てサポートシステムについて紹介し幅広く区民に周知した。
- 提供両方会員予定者研修会の時期に合わせて、広報よこはま旭区版に横浜子育てサポートシステムの特集を組んだことで、提供会員の獲得につながった。
- 提供会員の少ない地域では、連合町内会や地域ケアプラザのイベントで横浜子育てサポートシステムを周知し会員拡大に向けて取り組んだ。
- コロナ禍以前は校長会を通して小中学校の保護者向けに横浜子育てサポートシステム提供会員の募集チラシを配布した。5類移行を受けて、再開したいと思っている。
- 本部移管により会員手続きがスムーズに行われるようになった。
- 新事業開始によって料金の改正が行われ、提供会員が活動しやすくなった。

②【養育者のニーズに合った支援】

- 病気や出産などで来所が困難な方には訪問による入会説明、入会説明会の日程が合わない方には個別による入会説明を実施した。必要な方には会員登録手続きまで支援した。
- 出張ひろば(3か所)や親子のつどいの広場(3か所)、地域ケアプラザ(2か所)で、拠点から遠い方向への出張入会説明会を行った。
- 「ひろば預かり」(注1)を実施したことで、親子の不安が解消され気軽に預かりを利用するきっかけとなった。
- コロナ禍で出産や育児にサポートを受けられない方や第2子以降の妊婦からのニーズが高いため、早めに案内することで産後の利用につながった。また妊婦向けのチラシを作成し、両親教室で配布した。
- 養育者のニーズに合わせて区や関係機関、他区の拠点と連携・相談して対応している。
- コロナ禍の生活の変化に伴って養育者からの依頼内容も変化し、自宅等での預かりを希望する人が増えている。こうした変化に対応しながらコーディネートを進めた。
- 新事業の「子サポdeあずかりおためし券(無料クーポン券)」が有効に活用できるよう周知を行った。

③【活動の継続】

- 利用会員から依頼内容を丁寧に聞き取り、子どもを預ける不安や疑問を取り除いている。また提供会員がスムーズに活動できるように依頼内容を詳しく伝え、事前打ち合わせにコーディネーターが同席するなど配慮をしている。
- コーディネート後も毎月の活動報告書を丁寧に確認し、気になる状況があれば提供会員にこまめに連絡を入れて、依頼内容と活動内容に相違がないか確認している。
- 提供会員からの聞き取りを大切にし、困り感や不安感に寄り添った。コロナ禍では感染予防に関する留意点を伝えることで、安心して活動を継続できるように支援した。
- 電子申請への移行や新規事業開始による料金等の改正が行われたことに対し、提供会員に向けて丁寧な説明を行って、活動の継続を促した。
- 会員交流会(注2)では、コーディネーターを含め会員同士が顔の見える関係を築き、各々の活動について情報交換や地域ぐるみで支え合う意義について共有する機会となっている。
- 会員の交流を目的とした「子サポサロン」(注3)を開催し、提供会員と利用会員が互いに顔を合わせることで預かりへの不安の解消を図った。
- 安心安全な活動を継続して行えるよう、会員向けに救命救急をテーマにした研修や配慮が必要な利用者への対応研修を行うなど、ニーズに合わせたプログラムを提供した。
- 広報よこはま旭区版や通信で利用会員・提供会員の声の発信を行った。
- 予定者研修や更新手続きが電子申請になり、会員の諸手続きが簡易になった。

④【相談対応と情報提供】

- 利用会員から依頼内容を聞き取り、コーディネートをしていく中で、専門的な対応が必要と思われる利用者については横浜子育てパートナーと連携し区につないでいる。
- 子育てに関する相談があれば、必要に応じて横浜子育てパートナーが同席して対応している。また、相談内容に応じて病児保育や家事支援、保育園等の一時預かり・移動情報センター・学童・子育てタクシーなどの情報提供も行っている。

(注1)いつも遊んでいるひろば(ひなたぼっこ・親と子のつどいの広場)の中で預かりを実施する

(注2)全会員を対象に講師を招いた研修会を実施する

(注3)エリア別に4エリアで交流を実施する

評価の理由(区)

①【周知活動と提供会員獲得の取り組み】

- こんにちは赤ちゃん訪問員、母子訪問員、主任児童委員、子育て支援者の定例会、広報、掲示板を通じて横浜子育てサポートシステムを広く担い手や区民に周知した。
- 母子健康手帳交付面接、乳幼児健診、家庭訪問や赤ちゃん教室等で必要な方に利用の案内を積極的に行った。こども家庭支援課の窓口を担当する全職員が案内できるよう、さらに課内周知を行う必要がある。

②【養育者のニーズに合った支援】

- 突発的な相談や専門的な対応が必要な利用者については、安全に利用できるようコーディネーターに助言している。配慮が必要な利用者の入会説明会やコーディネートには、地区担当保健師が同席し利用者が安心して利用できるようにした。就労以外でのリフレッシュ等を目的とした利用も促した。

③【活動の継続】

- 拠点が行う研修会の講師調整に協力し、拠点が関係機関と連携が取りやすいように橋渡しを行った。安全に活動ができるように、個人情報に関する注意喚起を拠点と共に継続して行う必要がある。また利用・提供会員が地域の支え合いの大切さを理解できるような交流会や「子サポサロン保健師さんと話そう」の企画にかかわり、そこから人材発掘につなげていくことが今後の課題である。

拠点事業としての成果と課題

1【成果】

- 横浜子育てサポートシステムの周知、ニーズに合った対応、利用・提供会員の不安解消に努めた結果、認知度が増し利用・提供会員数も年々増加している。
- 提供会員と様々な関わりを持ち、寄り添うことで信頼関係ができ、多様な依頼に対応できる関係ができてきた。
- 旭区特有の親子支援について提供会員が学ぶ場を提供し、安心して預かりを行えるよう支援した。
- 新事業について会員に細やかな説明を行い、不安の解消に努めた。
- 緊急事態宣言中でも横浜子育てサポートシステムが活動し続け、必要な時は、サポートが受けられる体制があることで利用会員の安心につながった。
- 「拠点から遠い」「コロナ禍で外出したくない」等の声を受け、入会説明会のオンライン化を進め、実行した。

2【課題】

- 横浜子育てサポートシステムの認知度は向上しているが、内容を知らず利用していない人や身内以外の人に預けることに不安を抱える人がいることから、より横浜子育てサポートシステムが安心して利用できるサービスであることを周知していく必要がある。
- 依頼内容が多様化している中で安全・安心なコーディネートができるように、さらに区と拠点で協力して取り組む必要がある。
- 新事業により妊婦や利用会員にとっては利用しやすくなったが、提供会員の不足に対応する必要がある。
- 新事業導入に必要なスキルをスタッフが正しく学ぶ機会が必要である。
- 制度変更を踏まえ、事業の趣旨が十分に伝わるよう、引き続きシステムについて周知していく。
- 旭区の特徴として、減免対象の利用者も一度料金を支払う必要があるため、利用のサポートを丁寧にしていく。
- 提供会員の高齢化に伴い、新制度に関するサポートや提供会員の新規獲得が継続的に必要となっている。周知活動を強化したい。
- 対応が難しい利用会員が増え、提供会員の負担が増えている。寄り添うためのスキルアップが必要と感じている。

振り返りの視点

- ア 区民に対して、子育てサポートシステムについての周知活動を行っているか。
- イ 提供会員数拡大に向けた取組がなされているか。
- ウ 就労に関する以外の養育者のリフレッシュ等の理由での利用を含め、利用したい人が利用に結びつくための工夫をしているか。
- エ 会員が相互の合意のもとに安心安全な活動できるよう、丁寧なコーディネートができているか。
- オ 会員の声の把握に努め、必要に応じて活動内容の調整や追加のフォロー等を行っているか。
- カ 活動における事故防止のための講習、個人情報取扱いに関する注意喚起など、会員への安全対策をはかっているか。
- キ 提供・両方会員が安心・安全な活動を継続して行えるよう研修会等の取組がなされているか。
- ク 会員が活動の意義を感じられ、会員間の親睦を深め信頼関係の構築のため、会員間の交流をはかる取組がなされているか。
- ケ 援助活動の調整時や会員の声から把握した子育てのニーズを地域子育て支援拠点としての事業に活かしているか(新たな事業の実施や事業の見直しなど)
- コ 利用相談の内容に応じて、子育てサポートシステム以外のサービス等の情報提供や関係機関に適切につないでいるか。
- サ 専門対応が必要と考えられる相談については、専門機関に適切につないでいるか。

7 利用者支援事業

目指す拠点の姿	(参考)1期目振り返りの課題	自己評価(A~D)	
		法人	区
①拠点における利用者支援事業が、区民や関係機関に広く認知されている。	●拠点から離れた地域の相談に対応できるよう、出張ひろば、地域サロン、親と子のつどいの広場等での相談を今後も継続していく。 ●妊娠期からの支援について区母子コーディネーターとともに検討していく。	A	A
②相談者に寄り添い主体性を尊重しながら、個別相談に応じ、適切な支援を行っている。		A	A
③子育て家庭を支えるためのネットワークの一員として、包括的な視点を持って子ども・子育て支援に関する関係機関や地域の社会資源との協働の関係づくりを行っている。		A	A

評価の理由(法人)

(主なデータ)※H31年度 緊急事態宣言で3月閉館、R2年度 緊急事態宣言で4・5月閉館

◆相談件数◆

年度	H31	R2	R4
相談件数	686	437	358

◆相談方法◆

	H31	R2	R4
電話	17.1%	13.4%	7.9%
面接(居場所)	60.4%	61.7%	81.9%
面接(相談室)	1.8%	3.2%	0.9%
出張	20.3%	14.7%	8.2%

◆相談内容◆

順位	H31		R2		R4	
1	子どもの生活	22.8	子どもの生活	19.5	子どもの発育・発達	23.3
2	子どもの発育・発達	18.7	子どもの発育・発達	19	親自身	22.4
3	就園・就学	17.1	就園・就学	10	子どもの生活	19.3
4	親自身	11.1	子どもと家庭	7.3	就園・就学	11.1

【R5年度拠点利用者アンケート】

「横浜子育てパートナーを知っていますか？」

知っている	46.8%
知らない	45.2%

「相談をしたことがありますか？」

ある	11.7%
ない	78.6%

「相談してみてもいかがでしたか？」

楽になった	48.6%
元気が出た	28.6%
問題解決できた	17.1%
解決できなかった	5.7%
必要な情報がもらえた	45.7%

①【区民への周知と相談しやすい仕組みづくり】

- 区役所や親と子のつどいの広場、地域ケアプラザ、おもちゃ文庫等で通信、チラシ、連絡カード(注1)を配布し、横浜子育てパートナーの機能を区民へ周知した。また拠点内の事業や横浜子育てサポートシステムの入会説明会、赤ちゃん教室や両親教室に出向き、顔の見える関係を作った。
- コロナ禍に「あさひ子育てマルシェ」で作成した拠点紹介動画で利用者支援事業の説明を行い区民に周知した。
- 拠点のネットワークを活かし、地域交流コーディネーター会議や地域の子育て支援関係団体の会議(区連会、主任児童委員、子育て支援者、こんにちは赤ちゃん訪問員、幼稚園協会園長会、旭区子育て支援連絡会)へ参加し、拠点事業の説明や横浜子育てパートナーの周知に努めた。
- 周知活動の中で、子育て中の養育者だけでなくその家族や子育てを支援する地域の方も一緒に子育てを見守るために横浜子育てパートナーとつながったり相談をしてほしい旨を伝えた。
- ひろばスタッフも常に連絡カードを携帯し、必要に応じて利用者に声かけし手渡すことで相談につながっている。またホームページに「なんでもトーク」を新設し、誰もが相談しやすい環境づくりを行った。その結果、相談数やひろば利用につながるケースが増えている。
- 拠点から遠い人も身近な場所で相談ができるように、出張ひろばや親と子のつどいの広場、おもちゃ文庫、地域子育てサロンで出張相談を行った。
- 開館日に拠点に来ることができない親子が落ち着いて相談できるように、休館日にも対応を行った。
- 横浜子育てパートナーを信頼して、他人には話しにくいプライバシーや心の内を勇気を出して話してくれた状況を理解し、丁寧に寄り添いを行っている。
- パパアンケートを実施して父親からのニーズを把握し、父親支援への取り組みに活かしている。
- 拠点は母子が利用するものという見方を払拭し父親の来所を促すために、ひろばスタッフと協力して「パパDAY」を開催した。この結果、父子での来場が増えている。

②【専門相談機能の充実】

- 常にじっくりと話を聴く姿勢を大切にし、利用者が安心して話せる雰囲気づくりを心掛けた。プライバシーに配慮して相談室も活用した。
- 利用者に関係機関を案内や紹介する際は必要に応じて利用者の同意の元、紹介先に事前連絡を入れ円満につながるように配慮し、つながった後の状況把握にも努めている。
- 横浜子育てサポートシステムから親子の相談を受けた際は、必要な情報を提供しコーディネートの際に同席するなどの配慮を行い、安心して相談できるような体制ができています。
- 必要に応じて、区の地区担当保健師と情報共有や支援方針の確認をしている。また区と共に月1回の事例カンファレンスを行い、それぞれの役割分担や支援方針の検討と確認をしている。ひろばスタッフと毎日振り返りを行い、対応の検討やルールの確認を行っている。
- 経済的不安を抱える家庭が早期に相談につながるような事業の企画のため、生活支援課と打ち合わせを行った。横浜子育てパートナーが生活支援課の機能を知り、相談対応時に活用できるようになった。実際に、横浜子育てパートナーの案内により生活支援課の支援につながった利用者もいる。
- ひとり親家庭の様々な不安を抱えている人に対し、ひとり親サポートよこはまと連携して問題の解決に寄り添っている。
- 大人や子どもの発達障害で不安を感じる養育者のニーズに合わせて、当事者同士が情報交換できる機会を設け、必要に応じて関係機関を紹介した。
- 専門相談に保育教育コンシェルジュと西部地域療育センターソーシャルワーカーを取り入れ、区や療育につながることに敷居の高さを感じている親子が気軽にひろばで相談できる場を提供した。
- ひろばに馴染みにくい子、育てにくさを感じる子や同じ悩みを持つ親子の居場所として、関係機関と協働して「あひるクラブ」を企画し継続している。また父親支援として日曜日に「パパとあひるクラブ」を実施した。
- 多胎児に向けて「双子ちゃん・三つ子ちゃんあつまれ」を開催し、当事者同士が交流し不安や悩みを共有できる場として活用されている。また、多胎児を持つ養育者は車で移動する人が多いことやつながりを求める声が多いことを踏まえ、他区で行われている同様の場を積極的に紹介し、連携を取っている。
- 横浜子育てパートナーが、研修会の参加や専門相談員からの助言を得ることで多様な相談に対応できるようスキルアップに努めている。また、相談業務に携わる支援者自身のメンタルヘルスを維持するためにも、このつながりが重要となっている。

③【地域の社会資源とのネットワーク】

- 親と子のつどいの広場や地域子育てサロン、おもちゃ文庫に出向き、顔の見える関係を築いた。また横浜子育てパートナーの役割の周知もネットワークの強化と共に進み、他団体からの支援依頼も増えつつある。
- 「あひるクラブ」は区保健師、西部地域療育センター、地域ケアプラザと連携して継続的に取り組んでいる。
- 区の助産師や母子保健コーディネーターと協働して「ふれママ・ふれパパ講座」「はじめてのひなたぼっこ」「おゆずり会」を実施し、妊娠期からの切れ目のない支援を強化した。利用者のニーズに合わせて「ふれママ・ふれパパ講座」の回数を増やしたりプレママ・プレパパが拠点を訪れる機会を設けたことで、出産後の拠点利用につながった。
- 育児不安の強い養育者や地域とのつながりの薄い家庭、妊娠期の利用者などが孤立しないよう地域の子育て支援関係機関、他区地域子育て支援拠点や区役所の関連部署とも連携している。
- 横浜市男女共同参画センターと横浜子育てパートナーが連携し、同センターの「心とからだと生き方の電話相談」につながりやすいルートを確保した。
- 他区からの利用者や転出入者について、必要に応じて他区の横浜子育てパートナーと連携しし延を行っている。

(注1)横浜子育てパートナーの電話番号付きの名刺サイズカード

評価の理由(区)

①【区民への周知と相談しやすい仕組みづくり】

- 赤ちゃん教室、乳幼児健康診査、母子訪問の場で横浜子育てパートナーを周知した。区役所内のトイレに連絡カードを配架し、より多くの区民に周知できるようにした。
- 赤ちゃん教室や関係機関の会議で、横浜子育てパートナーが相談機能の周知や活動ができるように場の調整を行った。また妊娠期から拠点につながるように、母子保健コーディネーターを中心に母子健康手帳面接や両親教室等で拠点の紹介を行った。さらに横浜市版子育て世代包括支援センターの中核機関として、拠点と協働して妊娠期からの支援の周知と運営を行った。

②【専門相談機能の充実】

- 横浜子育てパートナーと密に連絡を取り、個別性に合わせた対応の検討を行った。必要に応じて地区担当保健師との連携支援や関係機関への橋渡しを行い、その後の支援状況についても共有した。区が把握した子育て世帯や地域関係者の声を横浜子育てパートナーと共有し、ニーズに合わせたプログラムの企画・運営を支援した。
- 拠点からの相談連絡票を地区担当保健師が活用しやすいように整理した。

③【地域の社会資源とのネットワーク】

- システム等を使って情報共有を図った。

拠点事業としての成果と課題

1【成果】

- ネットワークを活かして横浜子育てパートナーの周知に努めた結果、認知が進み相談件数も増えた。
- 地域とのネットワークが強化されたことで他団体(親と子のつどいの広場、子育てサロンなど)からの出張相談の依頼を受け、横浜子育てパートナーの地域での活動や周知につながった。
- 地域の子育て支援団体との連携を深め、情報提供などの後方支援を担った。
- 利用者の声からニーズの把握に努め、専門相談の充実や発達に不安を感じる親子に向けた事業を定着させて多様な利用者が相談しやすい場所となった。横浜子育てパートナーとしてスキルの向上や関係機関と連携が進んだ結果、幅広い相談に対応できるようになっている。
- コロナ禍によって在宅勤務が増えたり父親の育児参加が求められるようになり、父親からの相談や妊娠期からの父親支援のニーズが増えた。プレパパや父親をターゲットにした講座が好評で、今後さらに機会を増やしていきたいと考えている。
- 区の助産師や母子保健コーディネーターと連携しながら妊娠期からの支援を強化したことで、妊娠期からの拠点利用者が増えた。

2【課題】

- 多様な養育者が安心して情報交換できる機会を定期的に設ける。
- 父親同士が学び合える場などの父親に向けた支援の機会を増やす。
- 妊娠期の方からの両親教室へのニーズが高く、希望者が定員を大きく上回っている。今後開催回数を増やしていきたい。
- サテライトにも横浜子育てパートナーが配置され、区に2名となった。一緒に活動すること、手分けすることの話し合いや情報共有の場を定期的に持ち、利用者支援事業の強化を図る。
- 妊娠期の方にも拠点を利用してもらえるように周知を進める。
- ニーズの多い妊娠期のプログラムの開催回数を増やす。
- 父親向けのプログラムを増やし、父親支援を充実させる。
- 育児不安が強い養育者への寄り添いを丁寧に行う。

振り返りの視点

- ア 利用者支援事業を幅広く区民や関係機関に周知しているか。
- イ 養育者に対して、気軽に相談しやすい仕組みづくりや工夫をしているか。
- ウ 最新の情報を収集し、活用できるよう工夫しているか。
- エ 相談に対しては、傾聴に努め、ニーズを把握して対応しているか。
- オ 拠点内でパートナーの役割を理解し、日頃から相談者を拠点内でつなぎ合うことについて、お互いの役割分担を明確にしたうえで、相談対応・利用支援を行っているか。相談者の相談内容に応じて継続対応やつなぐ必要性を判断し、対応しているか。
- カ 専門的な対応を要する相談に対して、相談内容と相談者のニーズを踏まえ、速やかに関係機関への紹介・仲介・支援依頼を行うなど、適切な対応をとっているか。
- キ 拠点内連携、関係機関への紹介・仲介後も必要に応じて役割分担を確認しながら、フォローをしているか。
- ク 相談の対応状況や支援の適切さ、拠点内外での連携状況等について、多角的な視点で振り返りや検討を行っているか。
- ケ 利用者支援事業の周知や個別相談等の取組を通じて、支援につながる新たなネットワークの構築を行っているか。
- コ 拠点のネットワークを活用し、関係機関や地域の社会資源との関係づくり・関係強化を行っているか。
- サ 把握した課題を関係機関等と共有し、拠点事業の充実、必要な支援の調整や見直し、不足する資源の調整、提案や新たな創出につなげているか。

協働事業プロセス相互検証シート

1 事業計画段階

【共有できたことや認識に違いがあったこと】

- 重点目標や事業の目的を定例会や役割分担確認表を活用して、それぞれの役割を確認し合いながら事業計画を立てることができた。
- お互いに対等な立場で良い関係で話し合いを進めることができた。

【今後改善が必要と思われること】

- 既存のネットワークを生かし地域子育て支援団体とつながれるような仕掛けづくりを積極的に行う。
- 区保健師や拠点が把握した子育て家庭や子育て支援に関わる担い手の声を更に共有し、事業計画に反映させる。
- 役割分担確認表を用いて目指す拠点の姿を確認する機会や場を、より意図的に設けていく。

2 事業実施段階

【共有できたことや認識に違いがあったこと】

- 定例会で事業の実施状況や参加者の様子を共有し、目的や利用者のニーズに合ったプログラムとなっているか振り返りを行い、適宜工夫・改善を行った。

【今後改善が必要と思われること】

- 事業の実施だけでなく将来像について話し合う機会を意図的に設けていく。また、他機関と協働して事業を発展させる方法について検討していく。
- 身近な地域の団体と協働する意識を積極的に持ち、ネットワークを広げていく。

3 事業の振り返り段階

【共有できたことや認識に違いがあったこと】

- 地区支援で得られた市民の声を振り返りに反映させていく。
- 「旭区子育て支援連絡会」「ひろば連絡会」「サロン交流会」等で担い手の声を聞く機会を設け、拠点と区で確認している。

【今後改善が必要と思われること】

- アンケート等の客観的な指標を用いて、取り組みの振り返り・評価を区と拠点が共有できるよう努める。また、評価・振り返りには地域関係者の声も反映するよう意図する。
- 地域に根差して活動する拠点および区保健師として、当事者や地域の方々の声を拾い、市民の満足度や新たなニーズの発掘に、より努めていく。